



HEALTHY AGING PRIZE *for Asian* INNOVATION

第1回 アジア健康長寿イノベーション賞



「アジア健康長寿イノベーション賞」は、日本政府によるアジア健康構想の一環として、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）および日本国際交流センター（JCIE）が2020年に創設した表彰事業で、健康長寿の達成、高齢者ケアの向上に資する取り組みをアジア各国から募集し表彰するものです。テクノロジー&イノベーション、コミュニティ、自立支援の3分野で、高齢化による様々な課題の解決となる革新的なプログラム、サービス、製品、政策を募集・表彰することにより、アジア地域内で優れた知見を共有、その実際の応用を後押し、この地域の共通課題である急速な高齢化に共に対応していくことを目的としています。

2020年1月～3月にかけて公募し、日本を含むアジア12か国・地域から134件の応募をいただき、アジア各国の専門家で構成される国際選考委員会による厳正な審査の結果、記念すべき第1回の大賞は、タイ、ベトナム、日本の3団体に、準大賞は6か国の7団体に決定いたしました。

2020年9月



公式ホームページ(英文)はこちらをご覧ください

第1回アジア健康長寿イノベーション賞 大賞

テクノロジー & イノベーション部門

高齢者発展財団（FOPDEV）【タイ】

パディ・ホームケア：地域に根付いたヘルスケア管理と
モニタリング・システム

コミュニティ部門

ヘルプエイジ・インターナショナル・ベトナム【ベトナム】

多世代間自助クラブ開発モデル

自立支援部門

長野県駒ケ根市【日本】

病院と自治体との協働による脳卒中再発予防のための
セルフマネジメント支援の取り組み

●表紙の掲載写真は次の受賞団体からの提供
高齢者発展財団／ヘルプエイジ・インターナショナル・ベトナム／長野県駒ケ根市／パトナムタニ県
ブンイトー市／株式会社ぐるんとびー／国境なきヘルプ財団 for Oldy Project／インドネシア・ラマ・
ランシア財団／韓国高齢者福祉センター協会（KASWC）／スマート・ピーブ社／ベトナム高齢者協会

第1回アジア健康長寿イノベーション賞

大賞 テクノロジー&イノベーション部門

事例詳細は
こちらから

高齢者発展財団

Foundation for Older Person's Development (FOPDEV)

バディ・ホームケア：地域に根差したヘルスケア管理とモニタリング・システム

【タイ・チェンマイ市】

高齢者発展財団が運営するバディ・ホームケア事業は、アプリを活用しながら地域で介護サービスを提供するソーシャル・ビジネス。タイでも急速に進む高齢化に伴い生じている介護者の不足と、貧困層の若者の教育・就労機会の不足という二つの社会問題に同時に対応し、すべての人に公平な社会を構築することに焦点をあてた斬新な取り組みである。

バディ・ホームケアは都市部の中・高所得層の高齢者に対し有料で訪問介護サービスを提供する一方、山間部に住み医療サービスにアクセスのない高齢者に対しては無償でサービスを提供している。介護の担い手は山岳民族の若者である。チェンマイ大学の看護学部が設計したカリキュラムを使用して、これらの若者を介護者として養成し、就労機会を提供している。

高齢者と山岳民族の若者という、一見接点がない

ように思われる両グループを繋げる有効なツールとなっているのが、バディ・ホームケアが独自に開発したアプリである。ケアマネージャーが高齢者一人ひとりのケア・プランを設計、業務の説明をデータベースに入力、訪問介護にあたる介護者はアプリを通じてこれらの情報にアクセスし、血圧など基礎的なデータを入力、また入浴や清掃など日々の生活の支援を行う。高齢者のデータをモニタリングし、異常を察知した場合にはアラート機能が作動し、必要に応じて看護師が対応することも可能となっている。バディ・ホームケアは、これまでに33名の山岳民族の若者の介護者に研修を提供、高齢者の介護にあたる家族253名に介護についての基礎的研修を行い高齢者の健康状態をモニタリングできるよう情報にアクセス権を付与し、1,700回を超える訪問介護を提供し、地域を基盤とする高齢者のヘルスケア管理で重要な役割を果たしている。



介護研修



看護師による訪問健診



訪問介護サービス



ヘルプエイジ・インターナショナル・ベトナム

HelpAge International in Vietnam

事例詳細は
こちらから



多世代間自助クラブ開発モデル 【ベトナム・ハノイ市】

ヘルプエイジ・インターナショナル・ベトナムが導入した多世代間自助クラブ（ISHCモデル）は、幅広い世代との様々な交流を通じて高齢者の健康的な生活を促進するコミュニティ組織。在宅ケアサービスに加え、社会的・文化的活動や経済的自立支援までの包括的な高齢者支援をその特徴とする。ベトナム高齢者協会のようにベトナム全土に広がる地域団体との協働で2006年にパイロット導入されて以来、ベトナム全域に普及し、現在、ISHCは3,000団体を数える。既に周辺諸国においても展開されており、普及効果の高い取り組みである。

ISHCは「人は知り、決断し、実行し、観察し、管理する」をモットーに、長寿を促進する包括的アプローチを通じ地域の高齢者支援を行っている。地域ボランティアを通じて在宅ケアサービスを提供しており、国内最大のケア・プロバイダーとして、16,000人以上の介護者が月に最低2回は対象

となる高齢者の家を訪問し、定期的かつ継続的に家事や衛生管理の手助け、散歩の付き添いなどを含むケアを提供している。このような支援を受けている高齢者は全国で10,000人以上にのぼる。また、定期的な健康診断や在宅ケアサービス以外にも、スポーツ・畑づくり・勉強会などの活動を通じて社会的つながりを保つ一助となっている。就労のための技術的サポートや収入創出活動を通じて収益を生み出し、高齢者自身の自立と持続性を促しているのもISHCモデルの特徴の一つである。

ほとんどのメンバーがISHC入会後に「より幸せで、より経済的に豊かで、より健康で、より力を得て、自信を持てるようになった」と報告している。高齢者ケアシステムが確立されていないベトナムにおいて、ISHCモデルは高い持続性および費用対効果が認められる取り組みである。ISHCモデルの全国展開は同国政府の高齢化に関する長期国家行動計画にも含まれている。



集団体操

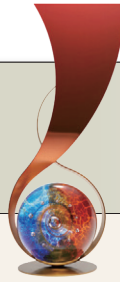


介護研修



看護師による定期健診

第1回アジア健康長寿イノベーション賞

大賞 自立支援部門事例詳細は
こちらから

長野県駒ケ根市

Komagane City (Nagano Prefecture)

病院と自治体との協働による脳卒中再発予防のための セルフマネジメント支援の取り組み

【長野県 駒ケ根市】

自治体と地方病院が連携し、入院中から退院後1年にわたり、脳卒中患者のセルフマネジメント支援を通じ、再発予防に取り組む事例。長野県駒ケ根市と昭和伊南総合病院の連携の下、患者本人やその家族、地方の医療従事者など多くの関係者を広く巻き込み、密な連携を促進するとともに、高齢者の自己管理能力を向上させることにより、退院後の脳卒中再発を防止する、卓越した自立支援の取り組みである。

従来、県内の他の地域や他県に比べて脳卒中による標準化死亡比が高いという課題を抱えていた駒ケ根市は、脳卒中の再発が退院後1年以内に多い点に着目し、昭和伊南総合病院と共に患者のためのセルフマネジメント支援プログラムを作り上げた。同支援プログラムでは、入院中から退院後1年間にわたって、患者自身が血圧・脈などの基礎管理が出来るように指導を行うとともに、患

者自らがセルフプランを作成し設定した目標を「予防ノート」に記録させる。一方で、担当看護師は、患者のかかりつけ医と情報共有を図りながら、退院後に患者と4回の面談を行い、目標を順守しているかを確認する。この一連のプロセスは、自治体が開発した「マイページ」という特設ウェブサイトを通じてサポートされている。マイページにはスマートフォンからも簡単にアクセスが可能で、患者が毎日、血圧、体温、歩数等の基礎データや活動を記録し、患者自らが自身の状態をかかりつけ医に説明するツールとしても活用されている。

プログラム開始前は、駒ケ根市の脳卒中再発率は8%を超えていたが、プロジェクトを実施した2018年度は6.2%に低下し、2019年度にはさらに4.8%まで低下した。この成果により、将来的には心臓病など、他の慢性疾患を対象とするプログラムへの拡大も検討されている。



患者との面談



脳卒中ノートと活動量計



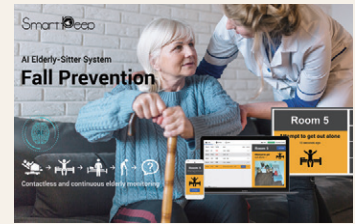
患者によるデータの確認

テクノロジー&
イノベーション部門

スマート・ピープ社

【マレーシア】

スマート・ピープ社 AIによる
高齢者見守りシステム



パトゥムタニ県ブンイトー市

【タイ】

ストロング・モデル・プログラム



株式会社ぐるんとびー

【日本】

団地を一つの大きな家族に



国境なきヘルプ財団 for Oldy Project

【タイ】

フォーオールデイグランパ・グランマ・ショップ



インドネシア・ラマ・ランシア財団

【インドネシア】

インドネシアの高齢者に優しい
コミュニティープログラム



韓国高齢者福祉センター協会 (KASWC)

【韓国】

KBグッドメモリースクール: 高齢者施設を
拠点とした認知症予防プログラム



ベトナム高齢者協会

【ベトナム】

ベトナムの高齢者のための
ブライタイズ・プログラム



コミュニティ部門

自立支援部門

日本からの応募に関しては、国内選考プロセスが設けられています。計75件の応募をいただき、国内選考委員会の厳正な審査により分野ごとの最優秀事例・優秀事例を以下の通り決定いたしました。このうち最優秀事例3件が国際選考に提出されました。国内選考の選後評はこちらからご覧ください。

国内選考・選後評



テクノロジー&イノベーション部門

最優秀事例

NPO 法人未来をつくるkaigoカフェ (東京都)

「介護カフェ 日本で最大のケア専門職のネットワーク」

優秀事例

インフィック株式会社 (東京都)

「地域包括ケア対応型IoTプラットフォームを活用した高齢者生活支援事業LASHIC(ラシク)」

天理市役所 (奈良県)

「天理市高齢者の認知症予防プログラム 活脳教室」

野毛坂グローバル (神奈川県)

「地域包括ケア：日本とタイの学び合いプロジェクト」

医療法人社団悠翔会 (東京都)

「在宅高齢者に対する24時間の健康管理支援/ICTによる病診連携・診診連携・多職種連携」

株式会社早稲田エルダリーヘルス事業団 (東京都)

「歩行解析による科学的介護の取組と他社様への展開」

コミュニティ部門

最優秀事例

株式会社ぐるんとびー (神奈川県)

「団地を一つの大きな家族に」

優秀事例

大牟田市介護サービス事業者協議会 (福岡県)

「大牟田市ほっと・あんしんネットワーク」

志木市 (埼玉県)

「市民力連携による健康寿命延伸プロジェクト」

大東市役所 (大阪府)

「大東市の地域力～住民主体の通いの場と生活支援～」

東京都健康長寿医療センター (東京都)

「高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプロジェクト REPRINTS」

医療法人博仁会 (茨城県)

「病院を中心としたまちづくり」

弘前大学 COI 研究推進機構 (青森県)

「健康ビッグデータをベースとした産学官民一体での革新的地域健康増進モデル」

藤田医科大学 (愛知県)

「先進的・地域包括ケア実践による共生社会の創出」

自立支援部門

最優秀事例

駒ヶ根市 (長野県)

「病院と自治体との協働による脳卒中再発予防のためのセルフマネジメント支援の取り組み」

優秀事例

株式会社楓の風、昭和大学保健医療学研究科 (東京都)

「活動と参加を促進する高齢者の社会的自立支援型ケアの取り組み」

熊本リハビリテーション病院 (熊本県)

「回復期病棟における包括的かつ積極的なりハビリテーション栄養の取り組み」

徳島ヴォルティス株式会社、美馬市、大塚製薬株式会社 (徳島県)

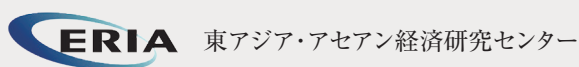
「美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム」

一般社団法人日本健康寿命延伸協会 (東京都)

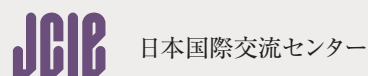
「高齢者の自立を促すフレイル対策プログラムの実装モデルの開発」

株式会社ポラリス (兵庫県)

「自立支援介護×Technologyで世界を変える」



東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）は、東アジア経済統合の推進を目的として、政策研究・政策提言を行う国際機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明を受け、2008年にアセアン事務局においてERIAの設立総会が開催され、ERIAが正式に設立された。ERIA 本部は、インドネシアの首都ジャカルタに位置し、アセアン10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）と日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドの計16カ国が加盟している。



日本国際交流センター（JCIE）は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施している。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、グローバルヘルス（国際保健）、ダイバーシティ、グローバル化と外国人材などの多角的なテーマに取り組む。JCIEは2020年で創立50周年を迎える。